

# 読賣新聞

2008年(平成20年) 1月13日 日曜日

## 震源断層 10分で把握

国土地理院 システム開発へ

国土地理院は、大地震の震源断層の場所や形を、発生から10分程度で把握するシステムの開発に乗り出した。半日以上かかる今の断層推定をスピードアップし、被害の大きい地域の素早い割り出しや津波予報の精度向上に役立てる。2011年度からの実用化を目指している。

全国約1200か所にある全地球測位システム(GPS)計測点で観測さ

れた地殻変動のデータに基づき、地理院は断層を推定している。現在は、データ処理に約6時間、断層モデルを仮定して計算するのに3~10時間以上かかっている。

新システムでは、気象庁の緊急地震速報を活用、データ収集するGPS観測点を震源周辺の約100か所に限定するなどして、地理情報の処理時間を3分に縮める。断層推定の計算方法も改良、合わせて10分程度で断層像を明らかにする。

家屋倒壊などの被害は、断層の真上の地域で大きくなる傾向がある。震源断層の位置やずれ方がすぐにな

れば、都道府県などが救助要員や援助物資を適切に投入できる。断層のずれ具合で変わる津波の大きさも、より正確に割り出せるようになり、早期の注意報から警報への引き上げや注意報解除につながるという。

市町村に置かれた震度計で被災状況を把握しようとしても、震度計がない地域などでは情報が外部に伝わらず、救助が遅れる場合がある。04年の新潟県中越地震では、山古志村(現・長岡市)で震度計のデータが送られず、本格的な救助は地震発生から2日後となった。